

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 プラコー  
 コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 高寺 茂覚  
 (氏名) 前島 均

TEL 048-798-0222

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,386	—	△149	—	△180	—	△553	—
20年3月期第2四半期	1,755	△6.3	△39	—	△68	—	△95	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△70.44	—
20年3月期第2四半期	△12.18	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	2,788	—	△105	—	△3.8	—	△13.48	
20年3月期	3,544	—	451	—	12.7	—	57.40	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 △105百万円 20年3月期 451百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
21年3月期	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,304	△6.2	0	—	△61	—	△437	—	△55.63

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 7,888,800株 20年3月期 7,888,800株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 34,815株 20年3月期 30,114株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 7,856,911株 20年3月期第2四半期 7,862,144株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融不安や、原材料価格の高騰に伴う物価上昇を受け、個人消費の減少や企業収益の悪化などにより景気は明白に減速の様相を呈しました。当社の関係するプラスチック加工業界においても、原料の値上りにより引続き設備投資は慎重で厳しい状況でありました。また、環境リサイクル関連業界においては全般的には引続き成長が見込まれるものの、実際の現場においては回収された廃棄プラスチック、古紙などがリサイクル加工するよりも、オリンピック特需に対応すべくそのまま中国向けに輸出されることが多く、社会的ニーズの高まり程には成長いたしませんでした。

このような状況下、当社は販売面では、受注を最優先と考え営業及び技術サービスが一体となり、顧客への訪問や海外市場への販売に向けて活動を行いました。また、生産面では、引続きコスト削減を掲げ一事件の案件について予算管理を行いコストの低減に努力をいたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間においては、売上高は納入機の検収の遅れや、大型機の手直し工事等が発生し、売上高が約400百万円近く第3四半期へずれたため、1,386百万円(前年同期比21.0%減)となりました。また、損益面につきましては、原材料の値上りや売上計上基準の変更に伴う過年度有価証券報告書等の訂正報告書など作成のための費用の増加などにより、営業損失149百万円(前年同期は営業損失39百万円)、経常損失180百万円(前年同期は経常損失68百万円)、第1四半期に特別損失として計上したたな卸資産の低価法に伴う損失、固定資産の減損損失及び除却等により、当第2四半期純損失553百万円(前年同期は第2四半期純損失95百万円)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期会計期間における資産の残高は、2,788百万円(前期末比21.3%減少)となりました。主な要因としては、前事業年度末と比べ仕掛品が244百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が333百万円、時価評価に伴う減損損失を計上したため有形固定資産が281百万円減少したことによるもので、前事業年度末に比べ755百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期会計期間における負債の残高は、2,894百万円(前期末比6.4%減少)となりました。主な要因としては、短期借入金が119百万円減少したことによるもので、前事業年度末に比べ198百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間における純資産の残高は、マイナス105百万円(前期末は451百万円)となりました。主な要因としては、減損損失の計上等により四半期純損失553百万円を計上し、前事業年度末に比べ557百万円減少しました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期予想につきましては、別紙で業績修正を行っております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価引下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の税引前四半期純損失は158,176千円増加しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	533,264	753,613
受取手形及び売掛金	470,449	804,011
製品	428,436	524,748
仕掛品	285,812	41,581
原材料及び貯蔵品	54,108	157,531
その他	70,167	53,977
貸倒引当金	△508	△505
流動資産合計	1,841,730	2,334,957
固定資産		
有形固定資産		
土地	573,000	735,809
その他	193,085	311,421
有形固定資産合計	766,085	1,047,231
無形固定資産		
	72	72
投資その他の資産		
その他	273,508	254,016
貸倒引当金	△92,822	△91,849
投資その他の資産合計	180,685	162,166
固定資産合計	946,843	1,209,470
資産合計	2,788,573	3,544,428
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	864,274	857,021
短期借入金	862,604	982,330
未払法人税等	5,792	9,128
引当金	43,078	20,876
その他	323,726	292,082
流動負債合計	2,099,475	2,161,438
固定負債		
長期借入金	569,040	640,182
退職給付引当金	111,146	109,896
繰延税金負債	114,818	181,811
固定負債合計	795,004	931,889
負債合計	2,894,480	3,093,328
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,205,000	1,205,000
資本剰余金	3,441	3,441
利益剰余金	△1,477,354	△1,020,951
自己株式	△4,809	△3,925
株主資本合計	△273,721	183,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,570	1,114
土地再評価差額金	169,385	266,419
評価・換算差額等合計	167,814	267,534
純資産合計	△105,906	451,099
負債純資産合計	2,788,573	3,544,428

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,386,284
売上原価	1,071,566
売上総利益	314,717
販売費及び一般管理費	464,376
営業損失(△)	△149,658
営業外収益	
受取利息	2,133
物品売却益	1,487
その他	3,133
営業外収益合計	6,754
営業外費用	
支払利息	27,955
手形売却損	8,748
その他	838
営業外費用合計	37,542
経常損失(△)	△180,446
特別利益	
貸倒引当金戻入額	104
特別利益合計	104
特別損失	
たな卸資産評価損	158,176
減損損失	263,461
その他	13,863
特別損失合計	435,500
税引前四半期純損失(△)	△615,843
法人税、住民税及び事業税	3,369
法人税等調整額	△65,775
法人税等合計	△62,405
四半期純損失(△)	△553,437

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	804,181
売上原価	599,344
売上総利益	204,836
販売費及び一般管理費	254,423
営業損失(△)	△49,586
営業外収益	
受取利息	1,184
物品売却益	699
その他	2,107
営業外収益合計	3,991
営業外費用	
支払利息	13,776
手形売却損	5,507
その他	547
営業外費用合計	19,831
経常損失(△)	△65,425
特別利益	
貸倒引当金戻入額	104
特別利益合計	104
特別損失	
有形固定資産除却損	6,890
投資有価証券評価損	5,374
その他	820
特別損失合計	13,085
税引前四半期純損失(△)	△78,406
法人税、住民税及び事業税	1,684
法人税等調整額	—
法人税等合計	1,684
四半期純損失(△)	△80,091

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税引前四半期純損失(△)	△615,843
減価償却費	22,803
減損損失	263,461
引当金の増減額(△は減少)	24,429
受取利息及び受取配当金	△2,828
支払利息	27,955
売上債権の増減額(△は増加)	402,220
たな卸資産の増減額(△は増加)	△198,057
仕入債務の増減額(△は減少)	24,951
たな卸資産評価損	158,176
その他	△56,353
小計	50,914
利息及び配当金の受取額	3,642
利息の支払額	△28,325
法人税等の支払額	△7,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,314
定期預金の増減額(△は増加)	40,009
有形固定資産の取得による支出	△9,119
子会社株式の取得による支出	△26,104
その他	△14,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,243
短期借入金の純増減額(△は減少)	△108,300
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△132,568
自己株式の取得による支出	△883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,751
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△182,681
現金及び現金同等物の期首残高	453,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	271,029

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、当第2四半期累計期間において、営業損失 149,658千円及び四半期純損失 553,437千円を計上することになりました。これにより 105,906千円の債務超過になっております。また、平成21年3月期第1四半期報告書の提出遅延により、平成20年9月5日に株式会社ジャスダック証券取引所の監理ポストに割当てられ、現在もその状況が継続しております。

このような事態は、取引金融機関との契約条項に抵触しており、借入金のロールオーバーまたは手形の割引実行に関して、「当面は従前通り」との態度表明、あるいは「当面はその都度協議したい」等の金融機関の態度は一様ではありません。

これらの状況は、継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況に該当いたします。当社はこれらの事象または状況を解消すべく以下の通り諸施策を実施いたします。

・経営トップのコンプライアンス教育の実施

平成21年第1四半期報告書の提出遅延の要因となった不適切な会計処理を永続的に再発させないため、代表取締役を含む取締役と従業員が一体となってコンプライアンスの遵守を徹底させなければなりません。そのためには、最初に取り締役、監査役を対象としたコンプライアンス教育を実施し、経営トップの意識改革をいたします。

・売上計上基準の明確化と運用の厳格化

不適切な会計処理の再発防止のため、国内向け、輸出向け、その他の特約顧客向けなど、個別請負契約に相応して適応できる幾つかの明確な売上計上基準を設けることにいたします。

・販売契約時における検収条件の明文化

販売契約段階において、顧客と契約内容について相互の十分な合意が行なわれないまま契約を締結してしまうと、取引対象である機械等の仕様、性能、品質、納入期日及び検収条件が後日決定されることになり、そのことが結果として顧客からの信用を失墜させ、当社にとっても売上の訂正や利益喪失を招くことの原因ともなりますので、原則として契約の全容を明文化したのち販売契約を締結することにいたします。

・内部監査人の選任

当社では、現在内部監査室を設置しておらず、また内部監査人も不在ですが、コーポレートガバナンス及びコンプライアンス強化に向け内部監査人を選任して、取締役の業務執行をはじめとする当社全体の業務執行状況、コーポレートガバナンスの状況、コンプライアンスの遵守状況などについて常にモニタリングし、必要に応じ関係者に指摘することにいたします。

・金融機関との信頼関係の維持と改善

現在の当社と各金融機関の揺らぎのない信頼関係を維持するために、コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに、各金融機関と日常的な意思疎通を図ります。

なお、当社は高付加価値、高効率生産、省エネルギー及びクリーンをキーワードとする新商品の上市、海外市場への進出などにより売上高を増加させ、かつ、台湾などの海外生産の増加、設計上の工夫などにより製造コストを引下げて、収益向上を図ります。

また、今後においても取引金融機関からの融資は継続される見込みであるため、当面資金繰りに支障はないものと判断しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,755,317	100.0
II 売上原価	1,402,317	79.9
売上総利益	352,999	20.1
III 販売費及び一般管理費	392,384	22.4
営業損失	39,384	△2.3
IV 営業外収益	6,456	0.4
V 営業外費用	35,080	2.0
経常損失	68,008	△3.9
VI 特別利益	7,806	0.4
VII 特別損失	32,220	1.8
税引前中間純損失	92,422	△5.3
法人税、住民税及び事業税	3,369	0.2
中間純損失	95,791	△5.5

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純損失	△92,422
減価償却費	13,350
貸倒引当金の増加額	551
賞与引当金の増加額	2,914
退職給付引当金の増加額	7,003
受取利息及び受取配当金	△2,636
支払利息	27,476
手形売却損	6,439
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	△1,020
貸倒引当金戻入益	△7,338
固定資産除却損	54
売上債権の増加額	△4,785
たな卸資産の増減額	112,174
仕入債務の増減額	△88,314
未払金の増減額	18,418
未払消費税等の増減額	7,255
その他	△2,536
小計	△3,414
利息及び配当金の受取額	3,693
利息等の支払額	△33,157
法人税等の支払額	△6,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,253
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
別段預金の預入による支出	△4,981
定期預金の預入による支出	△461,080
定期預金の払出による収入	455,029
有形固定資産の取得による支出	△3,632
投資有価証券の取得による支出	△1,185
その他投資の売却による収入	158
その他投資の取得による支出	△3,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,558
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	56,200
長期借入による収入	150,000
長期借入金の返済による支出	90,990
自己株式の取得による支出	675
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,534
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	55,721
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	250,109
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	305,831